



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 水道機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6403 URL <https://www.suiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 丸山 広記 TEL 03-3426-2131

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 8,741 | 10.6 | △187 | ー | △421 | ー | △264 | ー |
| 2022年3月期第2四半期 | 7,907 | △14.7 | △146 | ー | △157 | ー | △124 | ー |

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △274百万円 (ー%) 2022年3月期第2四半期 △92百万円 (ー%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | △61.57 | ー |
| 2022年3月期第2四半期 | △29.02 | ー |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | 20,189 | 9,229 | 45.7 | 2,152.06 |
| 2022年3月期 | 21,752 | 9,740 | 44.8 | 2,271.17 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,229百万円 2022年3月期 9,740百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | ー | 0.00 | ー | 55.00 | 55.00 |
| 2023年3月期 | ー | 0.00 | ー | ー | ー |
| 2023年3月期(予想) | ー | ー | ー | ー | ー |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 2023年3月期の配当は、連結業績予想を未定としていることから、現時点で未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2020年9月及び2021年2月に公表の技術者の資格取得に関連した不正事案に対する行政処分内容が现阶段で未確定であり、連結業績への影響額を合理的に算定することが困難なことから未定としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期2Q | 4,295,968株 | 2022年3月期 | 4,295,968株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期2Q | 7,370株 | 2022年3月期 | 7,370株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年3月期2Q | 4,288,598株 | 2022年3月期2Q | 4,288,638株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料（添付資料を含む。以下同様）に掲載されている予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (四半期連結損益計算書) | |
| (第2四半期連結累計期間) | 5 |
| (四半期連結包括利益計算書) | |
| (第2四半期連結累計期間) | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (追加情報) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績に関し、受注高は、グループ全体で112億24百万円（前年同期比40.0%増）と前年同期比で増加となりました。主な要因は、上下水道事業における水道分野での大型の浄水場設備更新・改修案件の受注増加並びに新規DB（Design Build（設計、施工一括発注）案件受注等によるものです。

売上高は、グループ全体で87億41百万円（前年同期比10.6%増）と前年同期比で増加となりました。主な要因は、上下水道事業での手持工事の堅調な出来高進捗並びに大型設備更新工事の完工等によるものです。

損益の状況については、上下水道事業における増収による売上総利益の増加があったものの、販売費及び一般管理費において人件費並びに研究開発費等が増加したため、営業損失1億87百万円（前年同期は営業損失1億46百万円）となりました。また、経常損失は、持分法による投資損失2億59百万円を計上した結果、4億21百万円（前年同期は経常損失1億57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億64百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億24百万円）となりました。

なお、当社グループ主力の水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等は各四半期における変動が少ないことから、利益面も売上高と同様に、第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ15億62百万円減少し、201億89百万円となりました。主な要因は、仕掛金が2億72百万円、投資有価証券が10億76百万円増加した一方、現金及び預金が1億12百万円、前期末の売上債権の回収に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が32億37百万円の減少となったこと等によるものです。

負債は、前期末に比べ10億52百万円減少し、109億60百万円となりました。主な要因は、持分法適用に伴う負債が3億43百万円増加した一方で、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が20億73百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末に比べ5億10百万円減少し、92億29百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が4億99百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には53億53百万円（前期末比1.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期と比較して4億80百万円減少し、12億96百万円の収入となりました。主な要因は、売上債権の減少による収入32億37百万円、契約負債の増加による収入8億99百万円があった一方、仕入債務の減少による支出20億73百万円、棚卸資産の増加による支出2億93百万円、税金等調整前四半期純損失4億6百万円、未払消費税等の減少による支出1億48百万円があったこと等によるものです。

なお、当社グループにおいては、案件毎に契約金額規模等が異なるため、支払及び入金状況により連結会計年度毎に大きな増減があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期と比較して9億35百万円減少し、11億59百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出10億93百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期と比較して2億56百万円増加し、2億39百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額2億35百万円の支出があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2020年9月及び2021年2月に公表の技術者の資格取得に関連した不正事案に対する行政処分内容が現段階で未確定であり、連結業績見通しが算定可能な状況となった後、速やかに業績予想ならびに配当予想を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,495 | 5,383 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 10,085 | 6,847 |
| 商品及び製品 | 6 | 4 |
| 仕掛品 | 82 | 354 |
| 原材料 | 376 | 399 |
| その他 | 1,754 | 2,069 |
| 貸倒引当金 | △818 | △946 |
| 流動資産合計 | 16,981 | 14,112 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 988 | 987 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 122 | 92 |
| 土地 | 850 | 850 |
| その他(純額) | 118 | 120 |
| 有形固定資産合計 | 2,079 | 2,051 |
| 無形固定資産 | 131 | 219 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 982 | 2,058 |
| 繰延税金資産 | 1,451 | 1,629 |
| その他 | 126 | 117 |
| 貸倒引当金 | △0 | — |
| 投資その他の資産合計 | 2,559 | 3,805 |
| 固定資産合計 | 4,770 | 6,077 |
| 資産合計 | 21,752 | 20,189 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,748 | 2,675 |
| 未払法人税等 | 275 | 39 |
| 契約負債 | 1,204 | 2,103 |
| 受注損失引当金 | 282 | 309 |
| 賞与引当金 | 628 | 274 |
| その他 | 1,329 | 1,714 |
| 流動負債合計 | 8,469 | 7,117 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 2,536 | 2,536 |
| 持分法適用に伴う負債 | 870 | 1,214 |
| 引当金 | 113 | 3 |
| 繰延税金負債 | 0 | — |
| その他 | 22 | 88 |
| 固定負債合計 | 3,543 | 3,842 |
| 負債合計 | 12,012 | 10,960 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,947 | 1,947 |
| 資本剰余金 | 1,537 | 1,537 |
| 利益剰余金 | 6,051 | 5,551 |
| 自己株式 | △9 | △9 |
| 株主資本合計 | 9,526 | 9,027 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 220 | 201 |
| 為替換算調整勘定 | 3 | △25 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △10 | 25 |
| その他の包括利益累計額合計 | 213 | 202 |
| 純資産合計 | 9,740 | 9,229 |
| 負債純資産合計 | 21,752 | 20,189 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 7,907 | 8,741 |
| 売上原価 | 6,611 | 7,324 |
| 売上総利益 | 1,295 | 1,417 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,442 | 1,604 |
| 営業損失(△) | △146 | △187 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 13 | 15 |
| 為替差益 | — | 9 |
| 保険戻戻金 | 0 | 15 |
| その他 | 3 | 5 |
| 営業外収益合計 | 17 | 46 |
| 営業外費用 | | |
| 支払保証料 | 11 | 13 |
| 為替差損 | 2 | — |
| 持分法による投資損失 | 3 | 259 |
| その他 | 9 | 7 |
| 営業外費用合計 | 28 | 280 |
| 経常損失(△) | △157 | △421 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 14 |
| 特別利益合計 | — | 14 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △157 | △406 |
| 法人税等 | △33 | △142 |
| 四半期純損失(△) | △124 | △264 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △124 | △264 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △124 | △264 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5 | △18 |
| 退職給付に係る調整額 | 23 | 36 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 13 | △28 |
| その他の包括利益合計 | 31 | △10 |
| 四半期包括利益 | △92 | △274 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △92 | △274 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △157 | △406 |
| 減価償却費 | 63 | 66 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 5 | 127 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | 31 | 27 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △33 | △109 |
| 長期未払金の増減額(△は減少) | — | 69 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 49 | 53 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13 | △15 |
| 為替差損益(△は益) | △1 | △105 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 3 | 259 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △14 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 5,133 | 3,237 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △226 | △293 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △3,297 | △2,073 |
| 契約負債の増減額(△は減少) | 857 | 899 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 213 | 713 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 27 | △31 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △187 | △148 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 4 | △184 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △725 | △536 |
| その他 | △0 | 4 |
| 小計 | 1,747 | 1,538 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13 | 11 |
| 利息の支払額 | △2 | △0 |
| 法人税等の支払額 | △77 | △253 |
| 法人税等の還付額 | 96 | 0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,777 | 1,296 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △31 | △21 |
| 定期預金の払戻による収入 | 41 | 15 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △187 | △44 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 22 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △22 | △108 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △1,093 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 19 |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 10 |
| 貸付金の回収による収入 | — | 10 |
| その他 | △23 | 31 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △224 | △1,159 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,000 | — |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,261 | — |
| 配当金の支払額 | △235 | △235 |
| その他 | 1 | △3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △496 | △239 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 7 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,056 | △95 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,832 | 5,448 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,889 | 5,353 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。